

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

コード番号 8332

本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.boy.co.jp/)

代表者 代表取締役 頭取 平澤 貞昭
 問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	126,376	(6.9)	34,042	(581.4)
14年9月中間期	118,162	(12.0)	4,995	(52.8)
15年3月期	238,263		25,320	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20,079	(571.9)	17	64
14年9月中間期	2,988	(57.3)	2	62
15年3月期	15,171		12	13

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 15年9月中間期 1,137,933,750株 140,000,000株 60,000,000株
 14年9月中間期 1,138,443,344株 140,000,000株 60,000,000株
 15年3月期 1,138,269,761株 140,000,000株 60,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
15年9月中間期	普通株式 _____ 第一回優先株式 _____ 第二回優先株式 _____	_____
14年9月中間期	普通株式 _____ 第一回優先株式 _____ 第二回優先株式 _____	_____
15年3月期	_____	円 銭 普通株式 5 0 0 第一回優先株式 5 6 6 第二回優先株式 9 4 6

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 _____
特別配当 _____

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	10,288,885	491,972	4.7	344 46	(速報値) 10.79
14年9月中間期	10,054,022	442,858	4.4	301 18	10.87
15年3月期	10,535,608	451,881	4.2	309 22	10.22

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 15年9月中間期 1,137,921,952株 140,000,000株 60,000,000株
 14年9月中間期 1,138,349,505株 140,000,000株 60,000,000株
 15年3月期 1,137,950,286株 140,000,000株 60,000,000株

期末自己株式数 15年9月中間期 742,268株 14年9月中間期 294,715株 15年3月期 693,934株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	期末	
	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
	245,000	64,000	38,000	普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式	5 0 0 5 6 6 9 4 6	5 0 0 5 6 6 9 4 6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円19銭

(注意事項) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

第143期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	318,817	預 金	9,037,851
コールローン	611	譲渡性預金	99,884
買入金銭債権	131,739	コールマネー	367
特定取引資産	73,694	特定取引負債	3,193
有価証券	1,343,209	借入金	165,058
貸出金	7,903,194	外国為替	154
外国為替	6,497	社 債	65,000
その他資産	93,375	新株予約権付社債	60,000
動産不動産	148,646	その他負債	92,725
繰延税金資産	103,923	特別法上の引当金	0
支払承諾見返	250,127	再評価に係る繰延税金負債	22,550
貸倒引当金	84,952	支払承諾	250,127
		負債の部合計	9,796,912
		(資本の部)	
		資 本 金	184,806
		資本剰余金	146,423
		資本準備金	146,423
		利益剰余金	127,854
		利益準備金	35,934
		任意積立金	65,764
		中間未処分利益	26,155
		中間純利益	20,079
		土地再評価差額金	33,226
		株式等評価差額金	8
		自己株式	348
		資本の部合計	491,972
資産の部合計	10,288,885	負債及び資本の部合計	10,288,885

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 年～ 6 3 年
動 産	2 年～ 2 0 年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 2 5 百万円減少、「その他負債」は 2 5 百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 8 5 5 百万円増加、「その他負債」は 8 5 5 百万円増加しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は167,591百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。

なお、当中間期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間期からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,588百万円、繰延ヘッジ利益は4,281百万円であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0 百万円	証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。
-----------	-------	---

15. 動産不動産の減価償却累計額 105,880 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 113,502 百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,494 百万円、延滞債権額は 250,112 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11,521 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 97,936 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 373,064 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 88,320 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	350,533 百万円
貸出金	73,110 百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,097 百万円
----	------------

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 122,520 百万円及び「その他資産」のうちその他の資産 1,275 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 9,892 百万円あります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,594 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 4,847 百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 130,000 百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債 65,000 百万円あります。

27. 一株当たりの純資産額 344円46銭

28. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,125百万円であります。

29. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	70,729 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	224 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	15,580 百万円	15,439 百万円	141 百万円	26 百万円	168 百万円
合計	15,580 百万円	15,439 百万円	141 百万円	26 百万円	168 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	174,301 百万円	173,336 百万円	965 百万円	25,676 百万円	26,641 百万円
債券	935,407 百万円	935,946 百万円	538 百万円	2,592 百万円	2,053 百万円
国債	353,785 百万円	353,159 百万円	626 百万円	312 百万円	939 百万円
地方債	278,551 百万円	279,504 百万円	953 百万円	1,351 百万円	397 百万円
社債	303,070 百万円	303,282 百万円	211 百万円	928 百万円	716 百万円
その他	198,279 百万円	198,719 百万円	440 百万円	1,138 百万円	697 百万円
合計	1,307,988 百万円	1,308,002 百万円	13 百万円	29,407 百万円	29,393 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5百万円を差し引いた額8百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間期における減損処理額は、41百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

30. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	50 百万円	50 百万円	0 百万円	私募債の買入消却
合計	50 百万円	50 百万円	0 百万円	

31. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,514,578 百万円	4,744 百万円	9,687 百万円

3 2 . 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	107,443 百万円
地方公社債	3,321 百万円
その他有価証券	
信託受益権	18,553 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,769 百万円

3 3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	208,493 百万円	782,778 百万円	49,450 百万円	18,248 百万円
国債	41,680 百万円	282,073 百万円	21,898 百万円	7,507 百万円
地方債	75,968 百万円	203,116 百万円	419 百万円	- 百万円
社債	90,843 百万円	297,588 百万円	27,132 百万円	10,741 百万円
その他	19,443 百万円	142,355 百万円	7,544 百万円	51,476 百万円
合計	227,936 百万円	925,133 百万円	56,994 百万円	69,724 百万円

3 4 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,072,312 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが653,550 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第143期中(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)中間損益計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		126,376
資 金 運 用 収 益	87,460	
(うち貸出金利息)	(79,356)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,306)	
役 務 取 引 等 収 益	19,210	
特 定 取 引 収 益	244	
そ の 他 業 務 収 益	14,695	
そ の 他 経 常 収 益	4,764	
経 常 費 用		92,334
資 金 調 達 費 用	4,709	
(うち預金利息)	(1,425)	
役 務 取 引 等 費 用	4,698	
特 定 取 引 費 用	1	
そ の 他 業 務 費 用	7,882	
営 業 経 費	46,377	
そ の 他 経 常 費 用	28,665	
経 常 利 益		34,042
特 別 利 益		3,205
特 別 損 失		2,491
税 引 前 中 間 純 利 益		34,756
法人税、住民税及び事業税		71
法 人 税 等 調 整 額		14,605
中 間 純 利 益		20,079
前 期 繰 越 利 益		6,013
合併による未処分利益受入額		84
土地再評価差額金取崩額		20
自 己 株 式 処 分 差 損		1
中 間 未 処 分 利 益		26,155

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 17円64銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円84銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却13,867百万円及び貸倒引当金繰入額9,535百万円を含んでおります。

6. 特別利益には、東京都からの事業税還付金等1,125百万円を含んでおります。

7. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比較 (A)-(B)	平成14年度末 (要約)(C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	318,817	391,299	72,482	492,755	173,938
コールローン	611	105,290	104,679	19,436	18,825
買入手形	-	67,000	67,000	-	-
買入金銭債権	131,739	4,840	126,899	44,471	87,268
特定取引資産	73,694	50,910	22,784	72,529	1,165
有価証券	1,343,209	1,110,941	232,268	1,486,036	142,827
貸出金	7,903,194	7,727,241	175,953	7,902,054	1,140
外国為替	6,497	7,168	671	7,582	1,085
その他資産	93,375	80,035	13,340	111,174	17,799
動産不動産	148,646	138,870	9,776	137,249	11,397
繰延税金資産	103,923	140,462	36,539	132,170	28,247
支払承諾見返	250,127	322,860	72,733	213,469	36,658
貸倒引当金	84,952	92,899	7,947	83,324	1,628
資産の部合計	10,288,885	10,054,022	234,863	10,535,608	246,723
(負債の部)					
預金	9,037,851	8,658,683	379,168	9,374,396	336,545
譲渡性預金	99,884	167,731	67,847	89,738	10,146
コールマネー	367	242	125	276	91
特定取引負債	3,193	4,543	1,350	4,167	974
借入金	165,058	195,148	30,090	195,109	30,051
外国為替	154	43	111	151	3
社債	65,000	45,000	20,000	45,000	20,000
新株予約権付社債	60,000	60,000	-	60,000	-
その他負債	92,725	125,292	32,567	77,064	15,661
債権売却損失引当金	-	8,468	8,468	1,815	1,815
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,550	23,148	598	22,536	14
支払承諾	250,127	322,860	72,733	213,469	36,658
負債の部合計	9,796,912	9,611,164	185,748	10,083,726	286,814
(資本の部)					
資本金	184,806	184,803	3	184,803	3
資本剰余金	146,423	146,281	142	146,281	142
資本準備金	146,423	146,281	142	146,281	142
利益剰余金	127,854	96,029	31,825	108,219	19,635
利益準備金	35,934	34,512	1,422	34,512	1,422
任意積立金	65,764	52,363	13,401	52,363	13,401
中間(当期)未処分利益	26,155	9,154	17,001	21,343	4,812
中間(当期)純利益	20,079	2,988	17,091	15,171	4,908
土地再評価差額金	33,226	32,604	622	33,206	20
株式等評価差額金	8	16,718	16,726	20,297	20,305
自己株式	348	141	207	330	18
資本の部合計	491,972	442,858	49,114	451,881	40,091
負債及び資本の部合計	10,288,885	10,054,022	234,863	10,535,608	246,723

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期における発行済株式数の増加内容

ストックオプションに基づく新株予約権の行使により株式を発行

増加株式数 20千株

資本組入額 3百万円 (43)

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	126,376	118,162	8,214	238,263
資 金 運 用 収 益	87,460	89,116	1,656	178,551
（うち貸出金利息）	(79,356)	(77,822)	(1,534)	(156,585)
（うち有価証券利息配当金）	(7,306)	(9,460)	(2,154)	(18,825)
役 務 取 引 等 収 益	19,210	16,762	2,448	36,294
特 定 取 引 収 益	244	454	210	975
そ の 他 業 務 収 益	14,695	7,990	6,705	14,889
そ の 他 経 常 収 益	4,764	3,839	925	7,551
経 常 費 用	92,334	113,167	20,833	212,943
資 金 調 達 費 用	4,709	8,337	3,628	14,561
（うち預金利息）	(1,425)	(2,451)	(1,026)	(4,156)
役 務 取 引 等 費 用	4,698	4,367	331	10,162
特 定 取 引 費 用	1	65	64	157
そ の 他 業 務 費 用	7,882	2,694	5,188	10,906
営 業 経 費	46,377	48,298	1,921	96,770
そ の 他 経 常 費 用	28,665	49,402	20,737	80,384
経 常 利 益	34,042	4,995	29,047	25,320
特 別 利 益	3,205	147	3,058	3,691
特 別 損 失	2,491	606	1,885	935
税引前中間(当期)純利益	34,756	4,537	30,219	28,076
法人税、住民税及び事業税	71	53	18	1,216
法人税等調整額	14,605	1,494	13,111	11,688
中 間 (当 期) 純 利 益	20,079	2,988	17,091	15,171
前 期 繰 越 利 益	6,013	5,838	175	5,838
合併による未処分利益受入額	84	-	84	-
土地再評価差額金取崩額	20	327	347	333
自己株式処分差損	1	-	1	-
中間(当期)未処分利益	26,155	9,154	17,001	21,343

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成16年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成 15年度中間期 決算ダイジェスト	単 連	1
.平成 15年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単 連	7
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	9
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 有価証券の評価損益	単 連	11
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単	14
9. ROA	単		
10. 退職給付費用	単 連		
11. 自己資本比率 (国内基準)	連 単	15
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単 連	16
2. 貸倒引当金等の状況	単 連	17
3. リスク管理債権に対する引当率	単 連		
4. 金融再生法開示債権	単	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. オフバランス化の状況	単		
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単	20
7. 業種別貸出状況等	単	21
8. 国別貸出状況等	単	24
9. 預金、貸出金の残高	単	25

.平成15年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

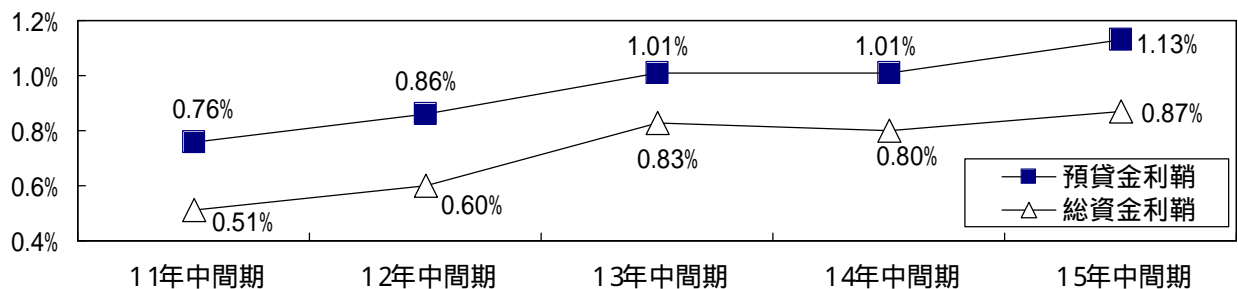
(単位:億円,%)

	14年中間期	15年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	988	1,043	55	5.5
国内業務部門利益	948	994	46	4.9
資金利益	790	810	20	
役務取引等利益	121	142	21	
特定取引利益	4	2	2	
その他業務利益	32	38	6	
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	48	8	19.9
経費()	456	436	20	4.4
うち人件費()	179	163	16	9.3
うち物件費()	248	244	4	1.4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531	607	76	14.3
一般貸倒引当金繰入()	19	7	26	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	512	615	103	20.0
臨時損益	462	274	188	
うち不良債権処理額()	245	247	2	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	264	239	25	
うち株式関係損益	192	1	191	
うち株式等償却()	214	1	213	
経常利益	50	340	290	581.4
特別損益	4	7	11	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	15	146	131	
中間純利益	30	200	170	571.9

(1)業務粗利益 5.5%増加の1,043億円

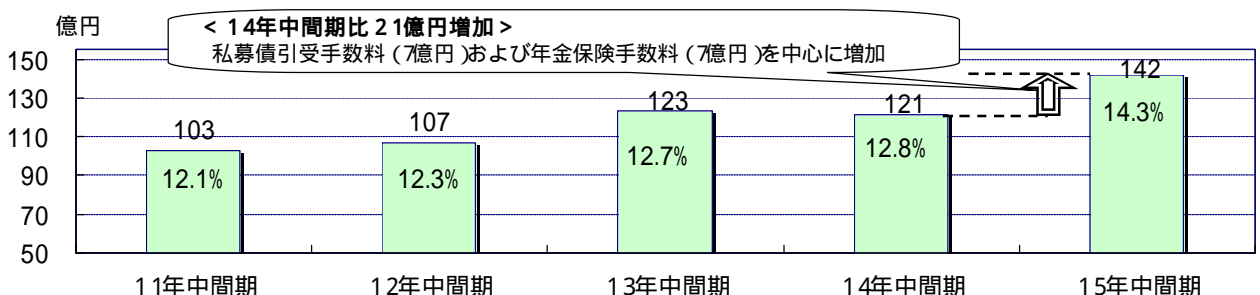
業務粗利益は、国内資金利益の増加(20億円増)および手数料収入の強化(役務取引等利益21億円増)を主因として、前中間期比5.5%増の1,043億円となった。

(参考1)業務粗利益および利鞘(国内業務部門)の推移



業務粗利益	892億円	905億円	1,009億円	988億円	1,043億円
-------	-------	-------	---------	-------	---------

(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移

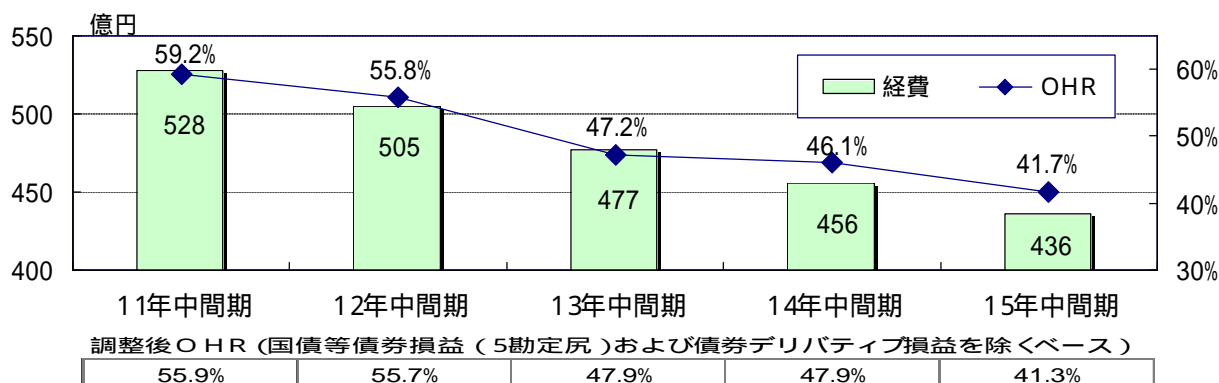


棒グラフ内の数値は業務粗利益(国内業務部門)に占める割合であります。

(2)経費 **さらなる削減により 4.4%減少**

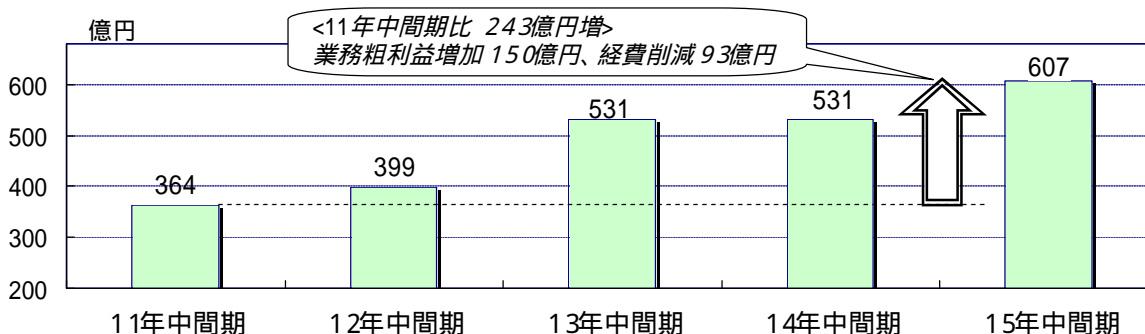
経費は、引続き削減に努めた結果、前中間期比 4.4%減の 436億円となった。
業務粗利益も増加したことから、OHRは 41.7%へ低下した。

(参考) 経費・OHRの推移

(3)業務純益 **一般貸倒引当金繰入前業務純益は、14.3%増加し、600億円台へ**

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により 前中間期比 14.3% (76億円) 増加の 607億円となった。

(参考) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) の推移

(4)不良債権処理額 **前中間期比 25億円減の 239億円を処理**

景気が低迷するなか経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等により 不良債権処理額は前中間期比 25億円減の 239億円となった。なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、前中間期比 45億円減の 219億円となった。

(5)株式等償却 **株式相場の上昇により減損処理が大きく減少**

株式等償却は、株式相場の上昇により 前中間期比 213億円減少し、1億円となった。

(6)経常利益・中間純利益 **経常利益・中間純利益ともに大幅増益**

以上のことから、**経常利益**は前中間期比 290億円増の 340億円となった。
また、**中間純利益**については、前中間期比 170億円増の 200億円となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出が増加**

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前中間期比 2,481億円と大幅に増加した。また、個人貸出比率は、37.8%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比 (増減率)	15年9月末	14年9月末比 (増減率)
中小企業等貸出	61,567	60,515	(1.7%) 1,052	64,140	(5.9%) 3,625
うち個人貸出	25,029	27,409	(9.5%) 2,380	29,890	(9.0%) 2,481
うち住宅系ローン	21,617	24,137	(11.6%) 2,520	26,687	(10.5%) 2,550
住宅ローン	13,278	15,474	(16.5%) 2,196	17,465	(12.8%) 1,991
アパートローン	8,338	8,663	(3.8%) 325	9,221	(6.4%) 558
個人貸出比率	32.2%	35.4%	3.2%	37.8%	2.4%

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前中間期比 1,912億円増(2.9%増)と堅調に推移し、総預金も前中間期比 3,792億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比 (増減率)	15年9月末	14年9月末比 (増減率)
預金	86,600	86,586	(0.0%) 14	90,378	(4.3%) 3,792
うち個人預金	64,403	65,681	(1.9%) 1,278	67,593	(2.9%) 1,912
うち法人預金	18,635	17,327	(7.0%) 1,308	19,738	(13.9%) 2,411

(3)個人向け商品 **投資信託・年金保険の収益は着実に増加**

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前中間期比 517億円増加して 2,622億円、収益は前中間期比 4億円増加して 16億円となった。
また、前年度下期より販売を開始した年金保険は、着実に取扱いが増加し、残高は 275億円、収益は 7億円となった。

(参考1)個人向け投資型商品の推移

(単位:億円)

	13年9月末	14年9月末	13年9月末比	15年9月末	14年9月末比
投資信託残高	1,647	2,105	458	2,622	517
年金保険残高	-	-	-	275	275
外貨預金残高	600	650	50	569	81

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

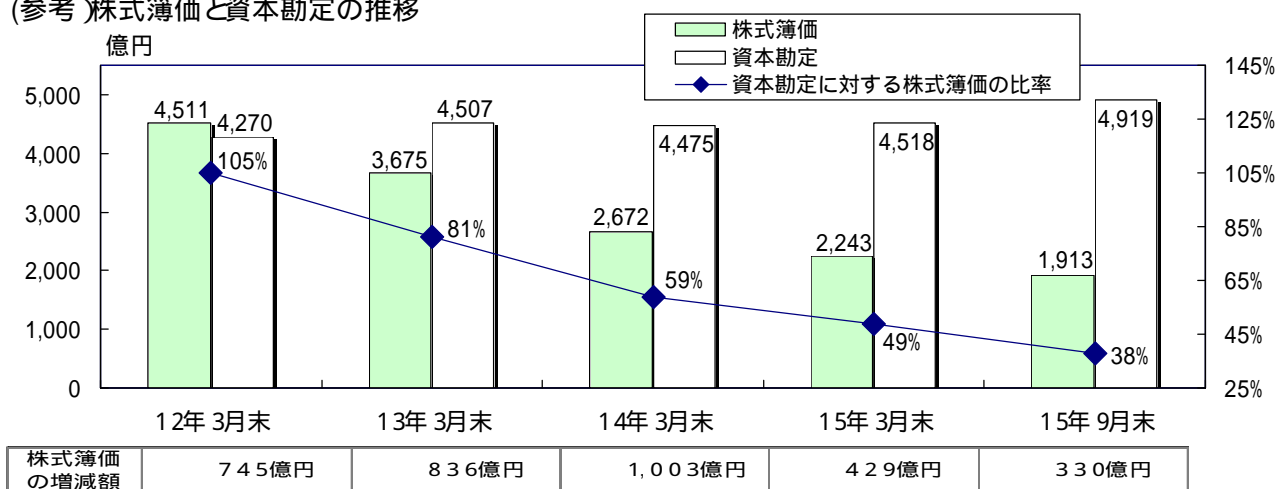
(単位:億円)

	13年中間期	14年中間期	13年中間期比	15年中間期	14年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	11	12	1	16	4
年金保険(役務取引等利益)	-	-	-	7	7
外貨預金(国際部門利益)	8	6	2	5	1

(4)株式 売切り等により 330億円の減少

株式簿価は、売切り等により前3月末比 330億円減少した。
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 38%となった。

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



(注)13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

3.不良債権の状況 不良債権比率は、0.4ポイント低下し、4.5%となった。

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前3月末比 285億円減少。
不良債権比率は、4.5%となり、前3月末比 0.4ポイントの低下となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	15年9月末	15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	846	506	340	538	32
危険債権(破綻懸念先)	2,473	2,262	211	2,117	145
要管理債権	1,447	1,267	180	1,094	173
小計(不良債権) A	4,767	4,035	732	3,750	285
要管理債権以外の要注意先債権	11,629	10,615	1,014	9,528	1,087
正常先債権	64,648	66,664	2,016	68,390	1,726
正常債権 B	76,278	77,279	1,001	77,919	640
合計(総与信) C = A + B	81,046	81,315	269	81,669	354

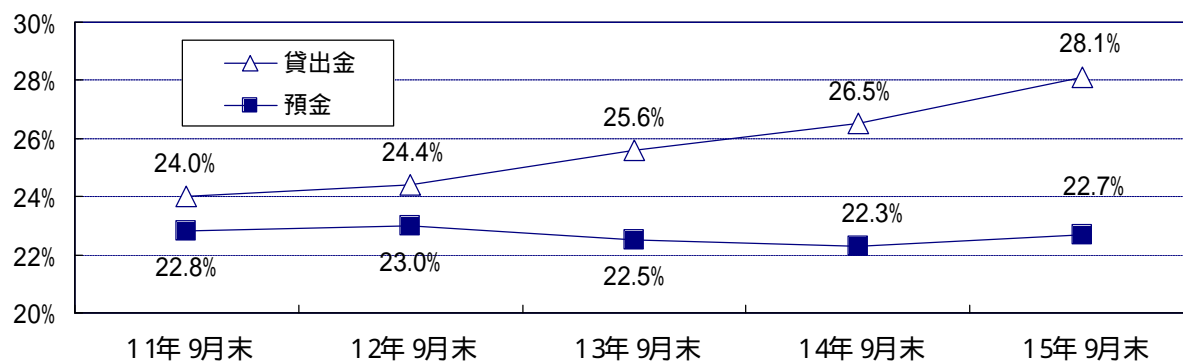
(単位:%)

総与信に占める比率 A / C	5.8	4.9	0.9	4.5	0.4
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

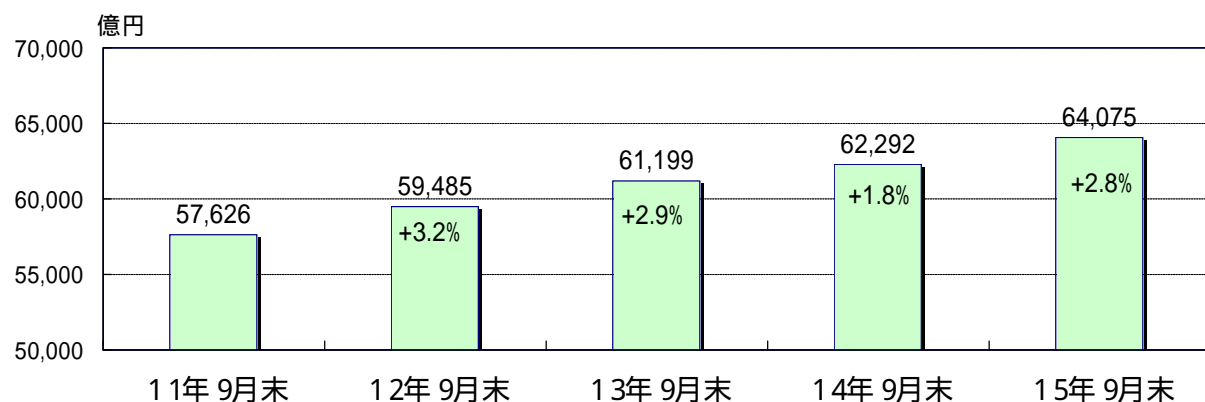
4.神奈川県内の状況 **貸出金シェア28.1%へ上昇、個人預金・貸出は着実に増加**

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が1.6ポイント上昇して28.1%、預金は0.4ポイント上昇して22.7%となった。また、個人貸出は、8.3%増と引き続き高い増加率となった。

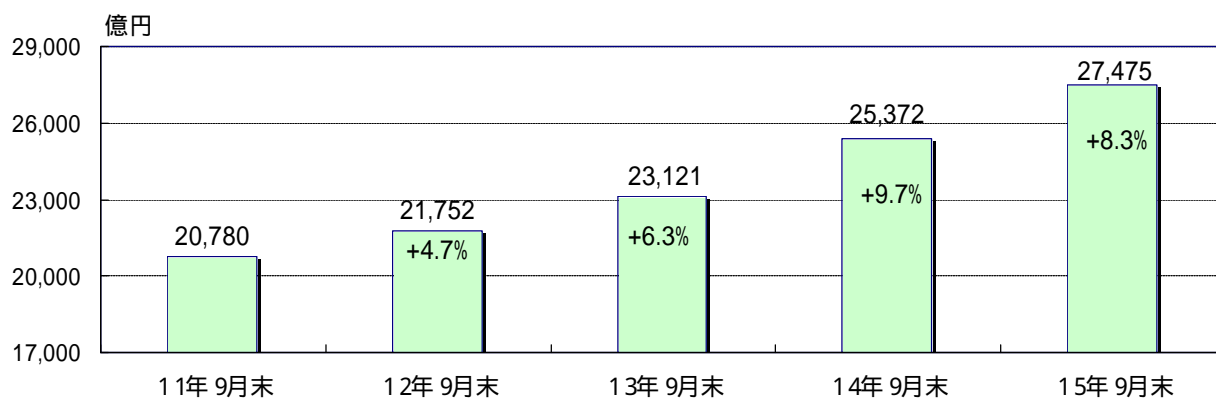
(1)神奈川県内シェア



(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内個人貸出

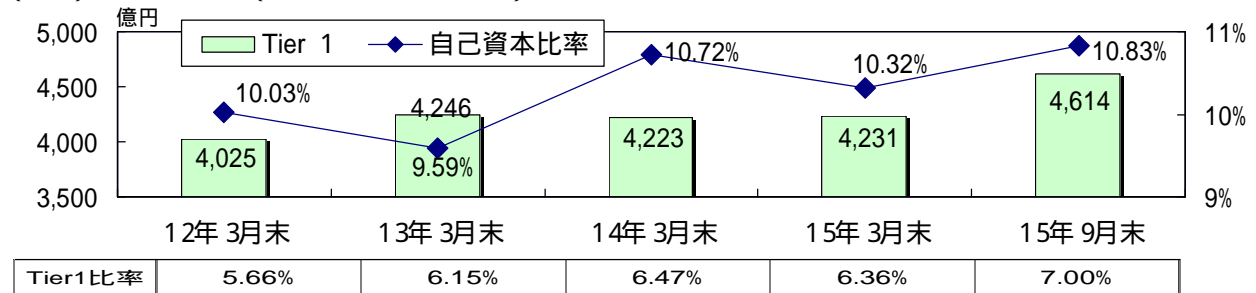


棒グラフ内の数値は、年間の増加率であります。

5.自己資本比率 Tier1の増加を主因に 10.83%へ

自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより Tier1比率の増加を主因に、前3月末比 0.51ポイント上昇し、10.83%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移

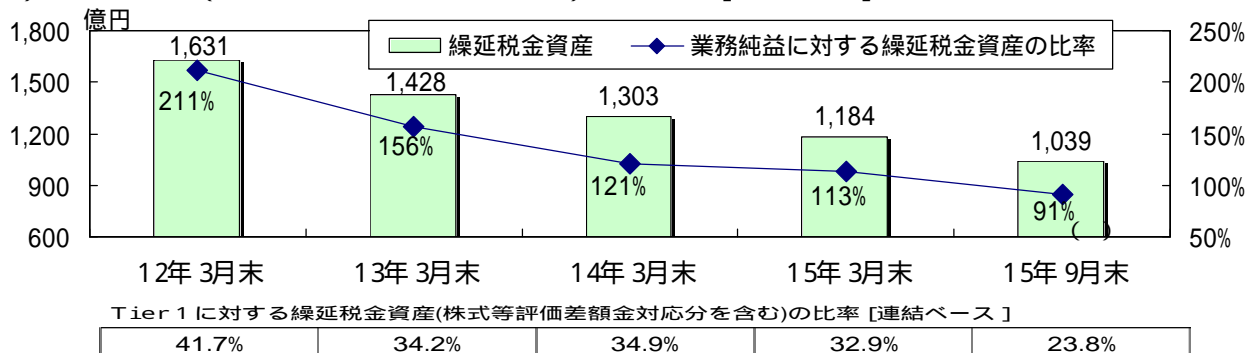


6.繰延税金資産 残高、比率ともに着実に減少

繰延税金資産の残高および一般貸倒引当金繰入前業務純益に対する繰延税金資産の比率は着実に減少しており、業務純益に対する比率は91%()まで低下した。

()15年9月期の業務純益に対する比率は、16年3月期の見込の業務純益にて算出しております。

(参考)繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を除く)の残高推移[単体ベース]



7.業績予想 15年度 業務純益は 1,100億台、当期純利益は 300億台へ

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかり前年度比92億円増加の1,140億円を見込んでいる。
また、不良債権処理額の減少および株式関係損益の改善等により経常利益は、前年度比387億円増加の640億円、当期純利益は、前年度比229億円増加の380億円と大幅な増加の見通し。

< 単体 >

(単位:億円)

	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間期実績
業務粗利益	1,949	2,020	71	1,043
経費()	901	880	21	436
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,048	1,140	92	607
不良債権処理額()	436	400	36	239
株式関係損益	295	50	245	1
経常利益	253	640	387	340
当期純利益	151	380	229	200
剰余金(利益準備金を除く利益剰余金)	737	1,099	362	919

< 連結 >

(単位:億円)

	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間期実績
経常利益	271	650	379	348
当期純利益	168	380	212	197

.平成15年度中間期 決算の概況

1.損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期比	14年中間期
業 務 粗 利 益	104,320	5,462	98,858
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	109,829	13,540	96,289
国 内 業 務 粗 利 益	99,493	4,658	94,835
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	105,218	12,146	93,072
資 金 利 益	81,099	2,055	79,044
役 務 取 引 等 利 益	14,262	2,155	12,107
特 定 取 引 利 益	244	210	454
そ の 他 業 務 利 益	3,886	657	3,229
(うち国債等債券損益)	5,724	7,486	1,762
国 際 業 務 粗 利 益	4,826	804	4,022
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,611	1,395	3,216
資 金 利 益	1,651	82	1,733
役 務 取 引 等 利 益	249	38	287
特 定 取 引 利 益	1	64	65
そ の 他 業 務 利 益	2,926	859	2,067
(うち国債等債券損益)	215	591	806
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	43,566	2,104	45,670
人 件 費 ()	16,305	1,685	17,990
物 件 費 ()	24,485	364	24,849
税 金 ()	2,775	55	2,830
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	60,753	7,566	53,187
除く国債等債券損益(5勘定戻)	66,262	15,644	50,618
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	775	2,725	1,950
業 務 純 益	61,528	10,292	51,236
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,509	8,077	2,568
臨 時 損 益	27,486	18,755	46,241
不 良 債 権 処 理 額 ()	24,739	225	24,514
貸 出 金 償 却 ()	13,867	8,845	22,712
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	10,310	9,579	731
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	73	149	222
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	—	606	606
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	—	69	69
そ の 他 ()	487	178	309
(貸倒償却引当費用 +)	23,964	2,500	26,464
株 式 等 関 係 損 益	69	19,203	19,272
株 式 等 売 却 益	3,200	579	2,621
株 式 等 売 却 損 ()	3,186	2,724	462
株 式 等 償 却 ()	83	21,348	21,431
そ の 他 の 臨 時 損 益	2,677	223	2,454
経 常 利 益	34,042	29,047	4,995
特 別 損 益	714	1,172	458
動 産 不 動 産 処 分 損 益	276	207	483
動 産 不 動 産 処 分 益	2	120	122
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	279	327	606
そ の 他	991	966	25
税 引 前 中 間 純 利 益	34,756	30,219	4,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	71	18	53
法 人 税 等 調 整 額 ()	14,605	13,111	1,494
中 間 純 利 益	20,079	17,091	2,988

【連結】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結粗利益	107,353	3,898	103,455
資金利益	82,740	2,525	80,215
役務取引等利益	17,059	2,564	14,495
特定取引利益	243	146	389
その他業務利益	7,309	1,045	8,354
営業経費 ()	47,003	2,390	49,393
貸倒償却引当費用 ()	26,385	4,168	30,553
貸出金償却 ()	15,663	8,681	24,344
個別貸倒引当金繰入額 ()	9,679	8,799	880
一般貸倒引当金繰入額 ()	480	3,778	4,258
その他 ()	561	509	1,070
株式等関係損益	791	20,008	19,217
持分法による投資損益	212	212	-
その他	109	496	605
経常利益	34,859	31,175	3,684
特別損益	1,466	1,202	264
税金等調整前中間純利益	36,325	32,376	3,949
法人税、住民税及び事業税 ()	1,305	228	1,077
法人税等調整額 ()	14,541	13,899	642
少数株主利益 ()	696	514	182
中間純利益	19,782	17,736	2,046

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結業務純益	62,544	10,481	52,063

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結子会社数	10	3	13
持分法適用会社数	1	1	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
資金運用勘定	90,707	2,111	88,596	425	89,021
貸出金	75,517	629	74,888	69	74,957
個人貸出	29,316	2,655	26,661	2,124	24,537
有価証券	14,116	2,986	11,130	2,271	13,401
債券	12,029	3,509	8,520	1,430	9,950
株式	2,087	523	2,610	841	3,451
資金調達勘定	91,584	1,768	89,816	784	89,032
預金	87,729	2,219	85,510	2,140	83,370
個人預金	67,277	1,946	65,331	1,636	63,695

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
資金運用利回 A	1.87	0.06	1.93	0.18	2.11
貸出金利回	2.09	0.03	2.06	0.15	2.21
有価証券利回	0.85	0.66	1.51	0.15	1.66
資金調達利回 B	0.09	0.06	0.15	0.11	0.26
預金利回	0.02	0.02	0.04	0.09	0.13
外部負債利回	2.06	0.10	2.16	0.82	1.34
経費率	0.94	0.07	1.01	0.06	1.07
資金調達原価 C	1.00	0.13	1.13	0.15	1.28
資金運用調達利回差 A - B	1.78	0.00	1.78	0.07	1.85
預貸金利鞘	1.13	0.12	1.01	0.00	1.01
総資金利鞘 A - C	0.87	0.07	0.80	0.03	0.83

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
国債等債券損益 (勘定戻)	5,509	8,077	2,568	1,415	1,153
売却益	2,328	2,915	5,243	2,134	3,109
償還益	44	25	19	6	25
売却損	6,500	5,112	1,388	225	1,163
償還損	1,375	70	1,305	488	817
償却	6	6	-	-	-

株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
株式等損益 (勘定戻)	69	19,203	19,272	4,457	23,729
売却益	3,200	579	2,621	5,977	8,598
売却損	3,186	2,724	462	2,484	2,946
償却	83	21,348	21,431	7,950	29,381

(参考)株式の売切状況

(単位 :百万円)

	15年中間期	14年度	14年中間期	13年度	13年中間期
株式売切額 (簿価ベース)	36,007	14,882	9,218	81,031	45,355

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	15年 9月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	141	97	26	168	44	62	107
その他有価証券	13	34,086	29,407	29,393	34,073	14,779	48,853
株式	965	39,025	25,676	26,641	39,990	8,085	48,076
債券	538	4,370	2,592	2,053	4,908	5,559	651
その他	440	568	1,138	697	1,008	1,134	126
合 計	127	33,990	29,434	29,561	34,117	14,842	48,960
株式	965	39,025	25,676	26,641	39,990	8,085	48,076
債券	397	4,466	2,618	2,221	4,863	5,621	758
その他	440	569	1,138	697	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	15年 9月末				15年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		15年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	141	97	26	168	44	62	107
その他有価証券	48	34,275	29,445	29,494	34,323	14,952	49,275
株式	1,028	39,212	25,715	26,743	40,240	8,257	48,498
債券	538	4,370	2,592	2,053	4,908	5,559	651
その他	440	568	1,138	697	1,008	1,134	126
合 計	190	34,177	29,472	29,663	34,367	15,015	49,382
株式	1,028	39,212	25,715	26,743	40,240	8,257	48,498
債券	397	4,466	2,618	2,221	4,863	5,621	758
その他	440	569	1,138	697	1,009	1,135	126

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
人件費	16,305	1,685	17,990	2,924	20,914
物件費	24,485	364	24,849	946	23,903
税金	2,775	55	2,830	77	2,907
経費	43,566	2,104	45,670	2,056	47,726

(参考)

(単位:%)

OHR	41.7	4.4	46.1	1.1	47.2
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
給料・手当	13,264	1,433	14,697	1,812	16,509
退職給付費用	3,680	162	3,842	2,732	1,110
福利厚生費	159	22	137	49	186
減価償却費	3,605	106	3,711	216	3,927
土地建物機械賃借料	3,423	496	3,919	252	4,171
営繕費	103	7	96	0	96
消耗品費	595	1	594	53	647
給水光熱費	680	55	735	95	830
旅費	59	7	52	8	60
通信費	551	128	679	17	696
広告宣伝費	418	30	448	26	422
諸会費・寄付金・交際費	223	4	227	49	276
租税公課	2,775	55	2,830	77	2,907
その他	16,834	509	16,325	481	15,844
営業経費	46,377	1,921	48,298	611	47,687

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
総人員	3,695	174	483	3,869	4,178
実働人員	3,051	19	293	3,070	3,344
役員	12	1	0	11	12
執行役員	7	0	1	7	8

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
本支店	159	2	3	157	156
出張所	26	0	2	26	28
店舗数	185	2	1	183	184

(参考)

無人店舗数	305	7	11	312	316
-------	-----	---	----	-----	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 中間期		14年 中間期		13年 中間期
		14年 中間期比		13年 中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	60,753	7,566	53,187	5	53,182
職員一人当たり(千円)	19,850	4,184	15,666	1,719	13,947
業務純益	61,528	10,292	51,236	1,946	53,182
職員一人当たり(千円)	20,104	5,013	15,091	1,144	13,947

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位 :%)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	32.66	1.85	30.81	0.09	30.72
中間純利益ベース	10.79	9.06	1.73	2.31	4.04

$$\text{(注) ROE} = \frac{(\text{業務純益(または中間純利益)} - \text{優先株式配当金総額}) \times 2}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$$

9. ROA

【単体】

(単位 :%)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	1.23	0.13	1.10	0.01	1.09
中間純利益ベース	0.40	0.34	0.06	0.08	0.14

$$\text{(注) ROA} = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$$

10. 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
退職給付費用	5,892	2,050	3,842	2,732	1,110
勤務費用	772	371	1,143	44	1,099
利息費用	925	835	1,760	117	1,877
期待運用収益	685	820	1,505	188	1,693
その他	4,879	2,436	2,443	2,614	171

(注) 15年中間期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位 :百万円)

	15年中間期		14年中間期		13年中間期
		14年中間期比		13年中間期比	
退職給付費用	5,913	2,053	3,860	2,713	1,147

11.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
	〔速報値〕	15年 3月末比	14年 9月末比		
(1)自己資本比率	10.83 %	0.51 %	0.15 %	10.32 %	10.98 %
Tier 比率	7.00 %	0.64 %	0.30 %	6.36 %	6.70 %
(2)Tier	4,614	383	408	4,231	4,206
(3)Tier	2,535	106	157	2,641	2,692
うち自己資本に計上された土地再評価差額	251	1	1	250	250
うち劣後ローン (債券)残高	1,950	99	100	2,049	2,050
(4)控除項目	14	6	6	8	8
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8	-	-	8	8
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	5	5	5	-	-
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	7,135	272	245	6,863	6,890
(6)リスクアセット	65,875	628	3,141	66,503	62,734
うちオンバランス	63,693	748	3,848	64,441	59,845
うちオフバランス	2,181	119	707	2,062	2,888

【単体】

(単位:億円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
	〔速報値〕	15年 3月末比	14年 9月末比		
(1)自己資本比率	10.79 %	0.57 %	0.08 %	10.22 %	10.87 %
Tier 比率	7.01 %	0.73 %	0.42 %	6.28 %	6.59 %
(2)Tier	4,587	471	485	4,116	4,102
(3)Tier	2,485	108	189	2,593	2,674
うち自己資本に計上された土地再評価差額	251	1	1	250	250
うち劣後ローン (債券)残高	1,950	99	100	2,049	2,050
(4)控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	8	-	-	8	8
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	7,064	363	296	6,701	6,768
(6)リスクアセット	65,423	117	3,170	65,540	62,253
うちオンバランス	63,663	274	3,811	63,937	59,852
うちオフバランス	1,760	158	641	1,602	2,401

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	13,494	1,459	10,788	14,953	24,282
	延滞債権額	250,112	9,454	56,795	259,566	306,907
	3カ月以上延滞債権額	11,521	3,669	1,560	15,190	13,081
	貸出条件緩和債権額	97,936	13,585	62,785	111,521	160,721
	合計	373,064	28,167	131,928	401,231	504,992
(部分直接償却額)		(164,545)	(37,797)	(45,452)	(202,342)	(209,997)
貸出金残高(未残)		7,903,194	1,140	175,953	7,902,054	7,727,241

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
	延滞債権額	3.1	0.1	0.8	3.2	3.9
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.2	0.2	0.8	1.4	2.0
	合計	4.7	0.3	1.8	5.0	6.5

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	13,494	1,756	11,332	15,250	24,826
	延滞債権額	235,818	8,918	47,459	244,736	283,277
	3カ月以上延滞債権額	11,602	3,653	1,507	15,255	13,109
	貸出条件緩和債権額	104,300	14,717	62,332	119,017	166,632
	合計	365,216	29,043	122,629	394,259	487,845
(部分直接償却額)		(175,773)	(39,180)	(48,320)	(214,953)	(224,093)
貸出金残高(未残)		7,901,422	68,393	311,431	7,833,029	7,589,991

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年 9月末	15年 3月末比	14年 9月末比	15年 3月末	14年 9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
	延滞債権額	2.9	0.2	0.8	3.1	3.7
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.3	0.2	0.8	1.5	2.1
	合計	4.6	0.4	1.8	5.0	6.4

2.貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
貸倒引当金	84,952	1,628	7,947	83,324	92,899
一般貸倒引当金	28,495	776	8,912	29,271	37,407
個別貸倒引当金	56,456	2,404	965	54,052	55,491
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
貸倒引当金	91,900	849	7,833	91,051	99,733
一般貸倒引当金	33,467	579	8,393	34,046	41,860
個別貸倒引当金	58,432	1,428	560	57,004	57,872
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円、%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
債権売却損失引当金 A	-	1,815	8,468	1,815	8,468
買取機構向け貸出金残高 B	-	2,794	9,912	2,794	9,912
引当率 (%) A/B	-	-	-	64.9	85.4

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.6	1.2	4.5	37.1
	部分直接償却後	15.1	1.7	4.2	10.9
貸倒引当金	部分直接償却前	46.9	0.8	4.5	42.4
	部分直接償却後	22.7	2.0	4.4	18.3

【連結】

(単位:%)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	43.8	1.3	4.1	39.7
	部分直接償却後	15.9	1.5	4.1	11.8
貸倒引当金	部分直接償却前	50.0	0.7	4.4	45.6
	部分直接償却後	25.1	2.1	4.7	20.4

4.金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	53,866	3,187	22,706	50,679	76,572
	危険債権	211,764	14,436	44,878	226,200	256,642
	要管理債権	109,457	17,254	64,345	126,711	173,802
要管理債権以下計	C	375,088	28,502	131,929	403,590	507,017
要管理債権以外の 要注意先債権		952,808	108,701	182,802	1,061,509	1,135,610
	正常先債権	6,839,096	172,662	414,931	6,666,434	6,424,165
正常債権計		7,791,905	63,962	232,129	7,727,943	7,559,776
合計	D	8,166,993	35,459	100,200	8,131,534	8,066,793
要管理先債権	E	125,666	23,863	77,015	149,529	202,681
要管理債権以下の割合	C / D	4.5	0.4	1.7	4.9	6.2

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
保全額	F	299,784	23,939	91,043	323,723	390,827
貸倒引当金		68,727	1,593	4,121	67,134	72,848
	特定債務者引当金	-	-	-	-	-
	担保保証等	231,057	25,531	86,921	256,588	317,978
保全率 (%)	F / C	79.9	0.3	2.9	80.2	77.0
保全率 (%)	F / (A + B + E)	76.6	0.7	3.7	75.9	72.9

6.オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

		15年9月末				15年3月末
			15年3月末比			
			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	538	32	65	33	506
	危険債権	2,117	145	239	383	2,262
合計	A + B	2,656	112	304	417	2,768

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 137 (15)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 538 (32)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	68	100%	100%
実質破綻先 400 (47)		166 (18)	372 (14)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,117 (145)	危険債権 2,117 (145)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当		493	53.41%	79.67%
要注意先 10,622 (1,260)	要管理債権 1,094 (173)	担保 646 信用 610		[]内の計数は 引当前の分類額		125	20.57%	61.43%
	要管理先 以外の要 注意先 9,365 (1,021)	正常債権	91 (35)	1,165 (204)				
正常先 68,390 (1,726)	77,919 (640)	3,172 (219)	6,193 (802)			106	1.14%	
		68,390 (1,726)				52	0.07%	
合計 81,669 (354) 100.0%	合計 81,669 (354)	非分類 72,539 (1,467) 88.8%	分類 8,700 (1,135) 10.7%	分類 430 (23) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 846		要管理先 以下合計 76.61%

()内は15年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 総与信)		リスク管理債権 (対象 貸出金)	
		破産更生債権およびこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 137億円			破産更生債権およびこれらに準ずる債権 538億円		破綻先債権 134億円
実質破綻先 400億円		524億円		134億円	延滞債権 2,501億円
			389億円		
破綻懸念先 2,117億円		危険債権 2,117億円	2,112億円		
要管理先 1,256億円	要管理先以外 の要管理先 9,365億円	要管理債権 1,094億円 (注)要管理債権は貸出金のみ		115億円	3ヵ月以上延滞債権 115億円
				979億円	貸出条件緩和債権 979億円
			小計 3,750億円	小計 3,730億円	合計 3,730億円
正常先 68,390億円		正常債権 77,919億円	75,301億円		
合計 81,669億円		合計 81,669億円	合計 79,031億円		

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					7,724,326
製造業					1,043,594
農業					7,926
林業					55
漁業					3,573
鉱業					7,303
建設業					402,502
電気・ガス・熱供給・水道業					14,760
運輸・通信業					346,679
卸売・小売業、飲食店					819,847
金融・保険業					442,965
不動産業					782,606
サービス業					903,608
地方公共団体					81,109
その他					2,867,797
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,901,148	1,751		7,899,397	
製造業	1,034,152	64,480		1,098,632	
農業	8,195	336		8,531	
林業	51	4		55	
漁業	3,848	715		3,133	
鉱業	9,531	1,332		8,199	
建設業	415,373	49,946		465,319	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,704	839		16,543	
情報通信業	46,844	4,135		50,979	
運輸業	351,745	1,141		352,886	
卸売・小売業	773,847	37,704		811,551	
金融・保険業	409,835	39,835		370,000	
不動産業	839,582	15,550		824,032	
各種サービス業	915,599	10,961		926,560	
地方公共団体	69,384	113		69,497	
その他	3,007,455	113,977		2,893,478	

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)					504,687
製造業					60,300
農業					232
林業					55
漁業					463
鉱業					286
建設業					54,358
電気・ガス・熱供給・水道業					566
運輸・通信業					9,154
卸売・小売業、飲食店					83,958
金融・保険業					39,495
不動産業					140,293
サービス業					66,091
地方公共団体					-
その他					49,432
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	373,064	27,881		400,945	
製造業	42,047	4,042		46,089	
農業	118	91		209	
林業	-	-		-	
漁業	445	7		452	
鉱業	261	170		91	
建設業	37,312	4,223		41,535	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-	
情報通信業	968	114		1,082	
運輸業	3,210	2,647		5,857	
卸売・小売業	47,278	9,052		56,330	
金融・保険業	23,461	3,182		26,643	
不動産業	116,332	4,738		121,070	
各種サービス業	49,078	536		49,614	
地方公共団体	-	-		-	
その他	52,550	583		51,967	

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比	
国内店分(除 〈特別国際金融取引勘定〉)				506,712
製造業				60,459
農業				247
林業				55
漁業				463
鉱業				286
建設業				54,508
電気・ガス・熱供給・水道業				566
運輸・通信業				9,155
卸売・小売業、飲食店				84,390
金融・保険業				39,496
不動産業				140,578
サービス業				66,485
地方公共団体				-
その他				50,018
国内店分(除 〈特別国際金融取引勘定〉)	375,088	28,216		403,304
製造業	42,242	4,028		46,270
農業	133	92		225
林業	-	-		-
漁業	445	7		452
鉱業	264	173		91
建設業	37,550	4,079		41,629
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-
情報通信業	969	115		1,084
運輸業	3,212	2,646		5,858
卸売・小売業	47,541	9,082		56,623
金融・保険業	23,636	3,573		27,209
不動産業	116,516	4,679		121,195
各種サービス業	49,338	659		49,997
地方公共団体	-	-		-
その他	53,237	572		52,665

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
中小企業等貸出残高	6,414,090	7,536	362,509	6,421,626	6,051,581
中小企業等貸出比率	81.1	0.1	2.8	81.2	78.3

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
消費者ローン残高	2,989,050	111,537	248,115	2,877,513	2,740,935
住宅系ローン	2,668,721	112,542	254,938	2,556,179	2,413,783
住宅ローン	1,746,551	77,514	199,125	1,669,037	1,547,426
アパートローン	922,170	35,028	55,813	887,142	866,357
その他のローン	320,329	1,005	6,823	321,334	327,152

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

該当ございません。

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年 9月末			15年 3月末	14年 9月末
		15年 3月末比	14年 9月末比		
アジア向け	3,531	1,331	2,102	4,862	5,633
うちリスク管理債権	-	286	304	286	304
中南米向け	2,134	385	665	2,519	2,799
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9.預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		15年中間期			14年度	14年中間期
			14年度比	14年中間期比		
預 金	(末 残)	90,378	3,365	3,792	93,743	86,586
	(平 残)	88,898	2,875	2,582	86,023	86,316
貸 出 金	(末 残)	79,031	11	1,759	79,020	77,272
	(平 残)	75,654	614	538	75,040	75,116

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
合 計	法 人	19,738	859	2,411	20,597	17,327
	個 人	67,593	380	1,912	67,213	65,681
	公 金	1,965	2,195	128	4,160	2,093
	金 融	1,081	691	402	1,772	1,483
合 計		90,378	3,365	3,792	93,743	86,586

- 1.本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
- 2.本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実該当する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。